

「地方においてIT戦略等を推進する人材の 育成・確保」について



平成29年3月6日
内閣官房IT総合戦略室

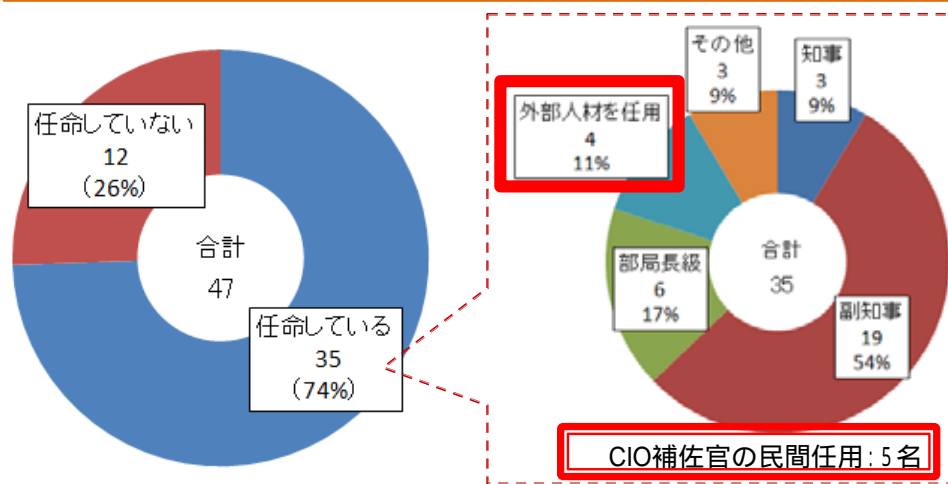
自治体におけるIT戦略等を推進する人材の任用状況

総務省において、自治体におけるCIO / CIO補佐官の任用状況や外部人材の任用時に作成された募集要項等の調査・収集を実施。

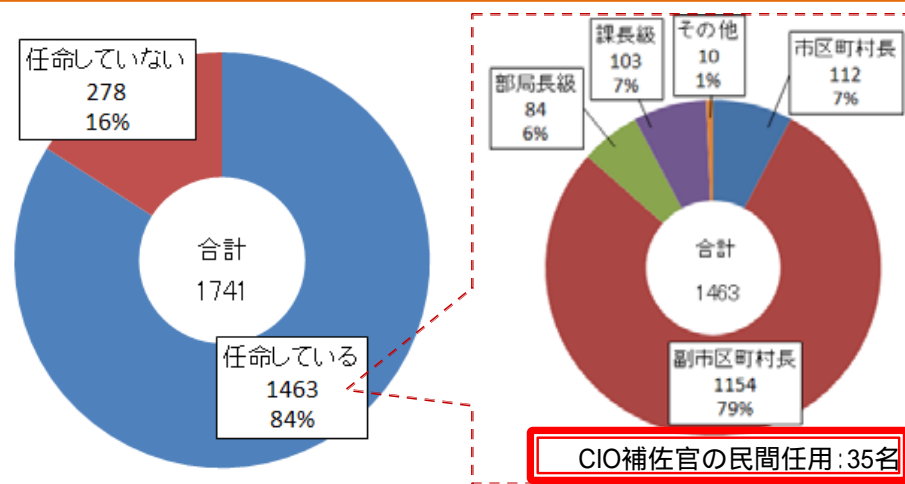
CIOについては、首長の指示系統の明確化等の観点から、副知事や副市長等が任命される傾向。当該職は、進展するICTの実情にキャッチアップするため、情報政策担当部門の職員がバックアップしている面もあり。

CIO / CIO補佐官を外部から任用している自治体数は都道府県は「9」、市町村は「35」。

都道府県



市区町村



自治体における外部人材の任用と活用状況

総務省の調査を元に、CIO / CIO補佐官に外部の人材を任用している自治体の募集要項をIT室にて整理・分類。

CIO / CIO補佐官を外部採用している自治体における募集要項記載事項の整理

職務内容

- 情報システムの全体最適化
- 調達・開発・運用の適正化
- 情報化推進計画の策定
- 情報セキュリティ対策の推進
- IT人材の確保・育成・研修
- ITガバナンスの整備・強化
- データの分析・活用支援
- 自治体クラウドの推進
- マイナンバー制度対応の推進
- システム経費・予算の精査
- IT関連情報の収集・提供
- 等

赤字は半数以上の自治体が記載

応募資格

- 民間企業でのIT経験
(3年～15年程度)
- 管理職経験
(3年～10年程度)
- CxO / CxO補佐官としての経験
(1年～5年程度)
- ITストラテジストまたはPMの資格
- 行政に関する業務知識
- 自治体クラウド推進実績
- 等

採用形態・職位等

【採用形態】

- 常勤(任期付職員等)
- 非常勤(週/月/年で規定の日数勤務)
- CIO支援業務を業者に委託

【職位】

- 特別職
- 局長級
- 本部長級
- 部長級
- 次長または室長扱い
- 課長級
- 課長補佐級
- 参与 等

一部自治体では、過去に他自治体でCIO / CIO補佐官を務めた経験のある人材を任用したり、複数団体での兼務を前提とした勤務形態を採用している実態あり。

内閣官房IT総合戦略室における支援体制

○ 政府CIO等による地方訪問

内閣情報通信政策監(政府CIO)等が自治体の首長等を直接訪問し、地方のIT化に資する取組の紹介や意見交換等を通じて、人材・財源両面での改革意識を啓発するとともに、職員が継続的にフォローアップを実施し、自治体の取組を支援している。

○ 政府CIO補佐官の職務内容を見直し

平成28年度から、政府CIO補佐官の採用にあたり、職務内容として「地方自治体業務改革、情報システム改革の支援・助言」を明記。

現在は、IT総合戦略室担当12名、府省担当25名を採用。

○ オープンデータ伝道師の任命

オープンデータの公開と利活用を一体的に進めるため、実際に現場での実績・経験等を備えた人材を伝道師として任命し、平成28年度以降、地方自治体等への派遣を行い、オープンデータの取組を推進している。

平成28年度はオープンデータ伝道師として8名を任命。

○ シェアリングエコノミー伝道師の任命

地方においてシェアリングエコノミーの導入を推進するため、豊富な知見や活用の実績等を備え、シェアリングエコノミーの活用をわかりやすく説明できる人材を伝道師として任命予定(平成29年3月中)。